

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

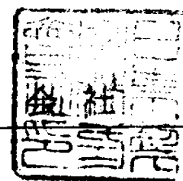
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年10月 1日
(第74期) { 至 昭和50年 4月30日 }

大蔵大臣 大 平 正 芳 殿

昭和50年7月28日提出

会 社 名 日 東 製 網 株 式



英 訳 名 NITTO SEIMO CO., LTD.

代表者の
役職氏名

代表取締役社長 小 林 政



本店所在の場所 東京都港区新橋2丁目20番15-701号 電話 東京(572) 5376 (代表)

連絡者 荒 木 貞 雄

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

名古屋証券取引所

名古屋市中区栄3丁目3番17号

(本書面の枚数表紙共42枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1
1.	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2.	資 本 金 の 推 移	1
3.	株 式 の 総 数	1
4.	株 式 の 状 況	1
5.	1 株 当 た り 配 当 等 の 推 移	2
6.	株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7.	役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8.	従 業 員 の 状 況	7
第 2	事 業 の 概 況	8
1.	会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	8
2.	経 営 上 の 重 要 な 契 約	9
第 3	営 業 の 概 況	10
1.	概 況	10
2.	生 産 能 力	10
3.	生 産 実 績	10
4.	受 注 状 況 と 生 産 計 画	11
5.	販 売 実 績	12
第 4	設 備 の 状 況	13
1.	設 備	13
2.	設 備 の 新 設、拡 充 も し く は 改 修 又 は そ れ ら の 計 画	15
3.	固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	15
第 5	経 理 の 状 況	16
1.	財 務 諸 表	18
(1)	貸 借 対 照 表	18
(2)	損 益 及 び 剰 余 金 結 合 計 算 書	22
	製造原価明細書	25
	原価計算の方法	25
(3)	剰 余 金 処 分 計 算 書	26
(4)	附 属 明 細 表	26
2.	主 な 資 産・負 債 及 び 収 支 の 内 容	33
3.	資 金 繰 上 げ 状 況	37
4.	そ の 他	38
第 6	株 式 事 務 の 概 要	39

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和11年2月25日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和48年 3月 1日	200,000円	1,000,000円	新株の発行による資本増加 有償 株主割当2,400千株(割当比率1:0.15)一般募集1,600千株 (発行価格50円) (発行価格200円)
昭和48年10月 1日	50,000円	1,050,000円	新株の発行による資本増加 無償 資本準備金の一部50,000千円を資本に組入れる 発行価額 1株につき50円、ただし払込金は徴収しない 発行株式 1,000千株(割当比率1:0.05)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
64,000,000株	21,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	21,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	各所市場第1部
	計		21,000,000株			

4. 株式の状況

(昭和50年4月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均一人当たり持株数 5.210株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国人 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	101	21	56	(1)	3,786	3,965
所有株式数(イ)	0株	4205433	229395	4473241	44,133 (44,133)	12047798	21,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0%	20.03	1.09	21.30	0.21 (0.21)	57.37	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5千 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	2人	2	30	11	115	367	2,681	757	3,965
所有株式数(ハ)	2,487,436 株	1,473,805	6,828,710	743,001	20,674,355	22,479,077	5,027,610	124,096	21,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	0.05%	0.05	0.76	0.28	2.90	9.25	67.62	19.09	100
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	11.84%	7.02	32.52	3.54	9.84	10.71	23.94	0.59	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
土 屋 合 資 会 社	福山市西町 3-8-1	1,436 千株	6.84 %
興亜火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋室町 1-5-1	1,052	5.01
小 林 政 夫		900	4.29
広 末 亮 太 郎		574	2.73
ニ チ モ ウ 株 式 会 社	東京都千代田区大手町 2-6-2	478	2.28
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内 1-3-3	420	2.00
函館製網船具株式会社	函館市末広町 17-14	362	1.72
伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社	大阪市東区北久太郎町 4-68	362	1.72
株式会社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦 3-21-24	349	1.66
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜 5-15	331	1.58
計		6,264	29.83

5. 1株当りの配当等の推移

回 次	第 6 9 期	第 7 0 期	第 7 1 期	第 7 2 期	第 7 3 期	第 7 4 期
決 算 年 月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月	50年4月
1株当り 配 当 額	(3.75)円	旧株(3.75) 新株(0.64)	普通(3.75) 記念(1.25)	(3.75)	(3.75)	(4.375)
1株当り 税 引 後 損 益	1431円	1376	1345	1296	1340	748
1株当り 純 資 産 額	13187円	13432	14415	14501	15418	15734
配 当 性 向	26.2%	26.7	37.2	28.9	28.0	58.5

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	第 6 9 期	第 7 0 期	第 7 1 期	第 7 2 期	第 7 3 期	第 7 4 期	
	決 算 年 月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月	50年4月	
	最 高	247	250	250	198	195	162	
	最 低	140	180	180	145	155	138	
当該事業年度中最 近7ヶ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	49年10月	11月	12月	50年1月	2月	3月	4月
	最 高	162	160	151	149	160	155	155
	最 低	138	145	145	145	145	145	145
	売 買 高	81	56	64	32	117	122	177

(注) 株価及び売買高は、東京証券取引所のものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和 5 0 年 7 月 2 8 日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日 及 び 住 所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	小 林 政 夫 (大 正 3 年 2 月) {  }	昭和 1 3 年 3 月 東京商科大学卒業同年同月 日本製網造機株式会社入社 昭和 1 4 年 9 月 日本綿漁網製造株式会社 常務取締役就任 昭和 1 9 年 7 月 日本製網造機株式会社取締役社長就任 昭和 2 2 年 6 月 ふしなし漁網株式会社取締役社長就任 昭和 2 3 年 1 1 月 日本製網株式会社取締役社長就任 (現任) (昭和 3 8 年 4 月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和 2 5 年 6 月 参 議 院 議 員 昭和 2 6 年 1 2 月 臨時金融制度懇談会委員就任 昭和 2 9 年 4 月 日本繊維製品輸出組合顧問就任 昭和 2 9 年 9 月 参議院経済安定委員長就任 昭和 3 0 年 4 月 日本経営者団体連盟理事就任 (現任) 昭和 3 5 年 4 月 福山経営者協会会長 (現任) 昭和 3 6 年 8 月 広島経済同友会幹事 (現任) 昭和 3 7 年 2 月 広島テレビ放送株式会社 取締役就任 (現任) 昭和 4 1 年 1 1 月 福山商工会議所会頭就任 (現任) 昭和 4 3 年 5 月 日本漁網工業組合理事就任 (現任) 昭和 4 3 年 9 月 株式会社福山グランドホテル 代表取締役就任 (現任)	9 0 0 千株
常務取締役	小 林 馨 (昭 和 4 年 9 月) {  }	昭和 2 7 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和 2 7 年 4 月 日本製網株式会社に入社 (昭和 3 8 年 4 月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和 3 7 年 4 月 同社下関営業所長就任 昭和 3 9 年 5 月 日東製網株式会社取締役就任 昭和 4 7 年 5 月 日東製網株式会社 常務取締役就任 (現任)	1 1 0 千株

常務取締役	荒 木 貞 雄 (大正5年9月) { [REDACTED] }	昭和15年 3月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和15年 4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和39年 5月 " 参事役 昭和43年 5月 日東製網株式会社常務取締役就任(現任)	12千株
常務取締役 高 岡 (工場長)	小 田 寛 雄 (明治43年4月) { [REDACTED] }	昭和 4年 3月 興譲館中学校卒業 昭和27年 6月 日本製網株式会社福山工場長就任 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和33年11月 当社高岡工場長就任(現任) 昭和37年 1月 当社取締役就任 昭和47年 5月 当社常務取締役就任(現任)	10千株
取 締 役 福 山 (工場長)	大 平 新 七 郎 (大正7年7月) { [REDACTED] }	昭和17年 9月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和22年 4月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 5月 日本製網株式会社人事部長 昭和43年 2月 当社福山工場長就任(現任) 昭和43年 5月 当社取締役就任(現任)	10千株
取 締 役 (技術部長)	尾 崎 輔 次 (大正3年10月) { [REDACTED] }	昭和11年 3月 名古屋高等工業学校色染科卒業 昭和27年12月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 5月 当社福山工場工務長 昭和43年 5月 当社取締役技術部長就任(現任)	73千株
取 締 役 (営業部長)	佐 道 武 雄 (大正10年2月) { [REDACTED] }	昭和16年12月 横浜専門学校貿易科卒業 昭和20年 1月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和38年 4月 日東製網株式会社第二営業部長就任 昭和47年 5月 当社取締役営業部長就任(現任)	4千株
取 締 役 高岡工場 (工務長)	羽 原 宏 (大正13年8月) { [REDACTED] }	昭和24年 3月 広島工業専門学校機械教養科卒業 昭和24年 7月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和36年 9月 当社高岡工場工務長就任(現任) 昭和49年 5月 当社取締役就任(現任)	2千株

取締役 (大阪) 営業所長	猪原修造 (大正11年3月) { }	昭和17年 9月 明治大学専門部政治経済科卒業 昭和24年 3月 日本製網株式会社入社 昭和33年11月 日本製網株式会社下関営業所長 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和42年 8月 当社大阪営業所長就任(現任) 昭和49年 5月 当社取締役就任(現任)	4千株
取締役	大隈武雄 (明治43年6月) { }	昭和11年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和14年 7月 株式会社大隈鉄工所入社 昭和19年11月 同社取締役就任 昭和21年 2月 同社常務取締役就任 昭和23年 8月 同社取締役副社長就任(現任) 昭和24年10月 東洋組網工業株式会社 取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和28年 8月 旭大隈工業株式会社代表取締役就任 (昭和36年5月商号を旭精機工業株式会社に變更) 昭和28年 9月 同社取締役副社長就任 昭和29年 4月 同社代表取締役副社長就任 昭和32年 1月 大隈鑄造株式会社取締役就任(現任) 昭和47年 5月 旭精機工業株式会社 取締役社長就任(現任)	194千株
取締役	上野八郎 (大正4年6月) { }	昭和11年 3月 農林省東京水産講習所卒業 昭和16年 6月 日本製網造機株式会社取締役就任 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更)	4千株
取締役	安部文代 (明治43年1月) { }	大正15年 3月 岡山県立総社高等女子学校卒業 昭和 2年 3月 同校専攻科卒業 昭和32年 6月 株式会社安部商店取締役就任 昭和32年 6月 株式会社富士和取締役就任(現任) 昭和36年 1月 日本製網株式会社取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和37年10月 株式会社安部商店 取締役社長就任(現任)	171千株

取締役	大隈 園 彦 (昭和17年11月) { [REDACTED] }	昭和43年 3月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業 昭和43年 4月 株式会社大隈鉄工所入社 現在に至る 昭和47年 5月 日東製網株式会社取締役就任(現任)	13千株
監査役	高 橋 盛 (明治36年1月) { [REDACTED] }	昭和 3年 3月 中央大学法科卒業 昭和12年 7月 司税官広島税務署長 昭和13年 8月 広島税務監督局経理部長 昭和16年 7月 名古屋財務局会社監査部長 昭和17年11月 仙台財務局直税部長 昭和20年 5月 仙台財務局理財部長 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役総務部長 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和43年 5月 当社監査役就任(現任)	41千株
監査役	渡 部 省 三 (大正7年1月) { [REDACTED] }	昭和17年 9月 東京商科大学卒業 昭和41年 6月 日東製網株式会社入社 昭和41年 6月 原価計算課長就任 昭和49年 5月 当社監査役に就任(現任)	3千株
計			1,551千株

8. 従業員 の 状 況

従業員の現在数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額は下記のとおりである。

労働組合は協調的であつて別に特記すべき事項がない。

区 分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額（税込）
事務職員	男子	96名	35.2才	12.0年	194,079円
	女子	56	22.7	3.0	91,321
	計	152	30.6	8.7	156,651
工務その他職員	男子	171	34.4	8.8	161,220
	女子	729	28.2	5.2	89,571
	計	900	29.4	5.9	103,537
合 計		1,052	29.6	6.3	111,415

（注） 給与月額は昭和49年10月1日から同50年4月30日までの支給の平均額であり、

賞与、基準外賃金を含む。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種網及びその附属品の製造販売
2. 製網並びに工作機械器具の製造販売
3. 雑貨の製造販売
4. 関係事業への投資その他前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事業の内容

A 事業の態容

当社は漁網の製造及び販売を中心とし、漁網の製造に必要な撚糸の製造も行う。

B 事業の内容

当社現在の事業内容を製造部門別に述べれば次のとおりである。

1) 撚 糸

合成繊維又は綿糸を数本又は数10本合せ、これに撚りをかけた製品であつて、極く僅少を漁網補修用として販売するほか、漁網原料として自家消費している。

2) 漁 網

漁網の種類は実に1,600種に及び、その製法も手動式によるものや高度に技術化されたものがある。いずれも撚糸を用いて漁網を製造するものであるが、網目の結節の有無並びに製法によつて無結節網（狭義の無結節網）、綆網（広義の無結節網）、蛙又網、本目網の四種に大別され、漁獲物の種類、漁法、漁家の慣習によつてそれぞれ使用される。当社に於て製造するものは無結節網、改良綆網、普通綆網、ラッセル網である。

漁網の製造には多年の経験と研究に基く独特の技術が要求され、当社（母体会社）は創業60余年このかた不断に研究を遂げ、無結節組網機及び改良綆網機について多数の特許を得ている。

◎ 無 結 節 網 （ 狭 義 ）

綆網を除く漁網は網地に結節を有し、ために強力が低下し、原料糸を多く要し、使用に際して潮の抵抗強く、操作に不便であるなど幾多の欠点がある。綆網は結節はないが、目合の大きいものがない。

当社（西備綆織株式会社当時）は大正10年から15年の日子と多額の費用を投じ辛苦研究の結果ついに漁網としての全規格を無結節化することに成功し、米、英、仏、露等世界16ヶ国の特許を得た。

無結節網の特徴は

1. 原料の節減
2. 潮流の抵抗少
3. 摩擦による損傷少
4. 揚網、操網の労力を省く
5. 使用漁船、附属漁具の節約
6. 目合不動
7. 染料少量にて可等である。

漁網原料であるあらゆる繊維は結節によつて強度を低下する特性をもっている。当社の無結節網にあつては繊維を不自然に結節せしめないためその強靱性が完全に保有され、結節網に比して耐久力が著しく大である。

◎ 改 良 綆 網

普通綆網の欠陥は網目の移動にある。当社（西備綆織株式会社当時）は大正3年5月にこの欠点を除去する改良綆網を発明して特許をえた。以来なお幾多の改良を加え現在では漁業用としてのみならず、真珠母貝養殖用、紅茶萎凋網などの用途に供せられ、この種製品中の最優秀品である。

◎ ラッシエル網

ラッシエル網は縦メリヤスを応用した結び目の無い網である。

3) 他社製品の仕入販売

得意先の希望によりロープ等の他社製品を取扱うこともあるが、その量は極めて僅少である。

C 生 産 工 程

当社の事業内容は無結節網、改良綆網、普通綆網、（撚糸は自家用に製造され、製網の一工程を為す）の製造で、その生産工程を示せば次のとおりである。

○ 無結節網生産工程

原料糸－合糸－下撚－管捲－無結節組網－仕上－検査－無結節網製品

○ 綆網生産工程

原料糸－合糸－下撚（^{経糸合糸－整経}
上 撚－管捲）綆網機－検尺－整理仕上－検査－綆網製品

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項なし

第3 営 業 の 概 況

1 概 況

今期も、水産界は依然低迷状況にあり、加えてオイルショック以降の物資節約、需要抑制の風潮もあり、当社主力部門漁網の受注は伸び悩みを呈しました。

今期は、事業年度変更により7カ月となりましたが売上高は結局29億3千5百万円にとどまりました。

2. 生 産 能 力

当期(7ヶ月)に於ける能力(設備能力及び稼働能力)は下記のとおりである。

(昭和50年4月30日現在)

部門・工場別	能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力	備 考
綫 網		350000 kg	225000 kg	() は内数を示す
福 山 工 場		(350000)	(225000)	
無 結 節 網		1,658,000	1,464,000	
福 山 工 場		(692,000)	(602,000)	
高 岡 工 場		(966,000)	(862,000)	
合 計		2,008,000	1,689,000	

(注) 設備能力の算定は綫網、無結節網につき、それぞれ綫網機・無結節組網機の各機種につき、その機種が生産する標準規格の製品1ヶ月生産量を基準として算定(7ヶ月分)した。
稼働能力は各機の製品かけかえ時間ロスその他稼働期間等を考慮して大約80%程度に見ている。

3. 生 産 実 績

(1) 製品別生産実績

区 分			無 結 節 網				綫 網		合 計	
			福山工場	高岡工場	計	稼働率	福山工場	稼働率	生産高	稼働率
昭和49年 9月期 (自49.4 至49.9)	6ヶ月分	数量	452987 Kg	713540 Kg	1,166,527 Kg	9295%	76136 Kg	3461%	1,242,663 Kg	8425%
		金額	942142 千円	1,710,786 千円	2,652,928 千円		233,357 千円		2,886,285 千円	
	各月平均	数量	75498 Kg	1,189,23 Kg	1,944,21 Kg		12,689 Kg		2,071,10 Kg	
		金額	157,024 千円	2,851,31 千円	4,421,55 千円		388,93 千円		4,81,048 千円	
昭和50年 4月期 (自49.10 至50.4)	7ヶ月分	数量	549,919 Kg	535,749 Kg	1,085,668 Kg	7416%	70,847 Kg	3149%	1,156,515 Kg	6847%
		金額	1,086,925 千円	1,316,144 千円	2,403,069 千円		221,289 千円		2,624,358 千円	
	各月平均	数量	78,560 Kg	76,535 Kg	1,550,95 Kg		10,121 Kg		1,652,16 Kg	
		金額	155,275 千円	1,680,21 千円	3,432,96 千円		31,612 千円		3,749,08 千円	

(注) ① 生産金額は販売価格によった。
② 無結節網の生産量に僅少(49年9月期分に42,565 kg、50年4月期分に41,164 kg)のラッセル網が含まれている。
③ 生産能力に対する生産実績の比は上記2の稼働能力に対する稼働率をもって示した。

(2) 主要原材料について

当社の使用する主要原材料は合成繊維等を購入し、燃糸を製造し、この燃糸を用いて漁網を製造する。

(単位 kg)

事業年度	品名	前期繰越高	当期入手量	当期消費量	期末在庫
昭和49年9月期 (自49.4 至49.9)	塩化ビニリデン	44,259	303,960	341,772	6,447
	ポリエチレン	45,495	228,813	254,474	19,834
	ビニロン	7,362	51,769	45,078	14,053
	ナイロン	17,080	161,387	165,141	13,326
	ポリエステル	61,412	342,156	362,144	41,424
	その他	16,142	101,039	74,054	43,127
	計	191,750	1,189,124	1,242,663	138,211
昭和50年4月期 (自49.10 至50.4)	塩化ビニリデン	6,447	348,941	347,316	8,072
	ポリエチレン	19,834	216,465	228,019	8,280
	ビニロン	14,053	18,509	31,259	1,303
	ナイロン	13,326	123,527	127,192	9,661
	ポリエステル	41,424	318,753	322,594	37,583
	その他	43,127	94,133	110,747	26,513
	計	138,211	1,120,328	1,167,127	91,412

(3) 主要原材料価格の推移

当期における主要原材料の価格は次のとおりである(kg当り)。

品名	48/12	49/3	50/4
塩化ビニリデン 180D	625円	625円	625円
ポリエチレン 400D	420円	405円	405円
ビニロン 20S	705円	803円	803円
ナイロン 210D	660円	800円	800円
ポリエステル 250D	770円	930円	930円

4. 受注状況と生産計画

(A) 受注状況

事業年度	数量	数量及び金額	当期総受注高	期末受注残高	備考
昭和49年9月期 (自49.4 至49.9)	綯網	数量	80,751kg	19,739kg	
		金額	173,641円	46,904円	
	無結節網	数量	816,551kg	426,662kg	
		金額	1,903,287円	1,140,004円	
昭和50年4月期 (自49.10 至50.4)	綯網	数量	75,693kg	11,678kg	
		金額	205,663円	26,661円	
	無結節網	数量	891,019kg	329,878kg	
		金額	1,770,093円	723,124円	

(B) 生産計画

製品別 月別	50年		
	5月～7月	8月～10月	合計
無結節網	460,000kg	500,000kg	960,000kg
綆網	36,000	36,000	72,000
計	496,000	536,000	1,032,000

5. 販売実績

(a) 販売状況

内需は代理店による販売が僅少あるが、大部分は需要者たる漁業者に直接販売する。

販売状況を綆網、無結節網に区分して示せば次表のとおりである。

事業年度	種類	全 期 分		期 中 月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額
昭和49年9月期 (自 49. 4 至 49. 9)	綆網	76,692	169,138	12,782	28,190
	無結節網	1,184,677	2,530,100	197,446	421,683
	計	1,261,369	2,699,238	210,228	449,873
昭和50年4月期 (自 49.10 至 50. 4)	綆網	83,804	225,906	11,972	32,272
	無結節網	1,039,232	2,216,415	148,462	316,631
	計	1,123,036	2,442,321	160,434	348,903

注 1. 綆網は福山工場の製品であり、無結節網は福山・高岡工場の製品である。

2. 本表の金額は網のみである。このほか49年9月期に仕入商品の販売金額603,956円、50年4月期に同販売金額492,659円がある。

(b) 主要製品の販売価格の推移

最近における主要製品の販売価格の推移は次のとおりである。

(単位 円)

種 類	綆網価格 (kg当り)	無結節網価格 (100掛1米当り)				
		サ ラ ン (クレハロン) 180デニール 32本 14節	サ ラ ン (クレハロン) 1,000デニール 28本 90節	ハイゼックス 400デニール 40本 60節	ナ イ ロ ン 56本 10節	テ ト ロ ン 14本 9節
標準規格	クレモナ 64-120					
48年7月	1,961	395	1,221	859	1,593	320
49年1月	2,805	474	1,587	1,117	1,991	378
50年4月	2,805	474	1,587	1,117	2,051	411

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

当社は下記に工場及び営業所を有し、各種漁網の製造販売を行っており、その生産設備又は営業設備の概要を示せば下記のとおりである。(昭和50年4月30日現在)

区分	事業所	所在の場所	取扱業務又は主要製品名	従業員数(人)
生産設備	日東製網株式会社 福山工場	広島県福山市一文字町19番地	漁網製造販売 { 普通緩網 改良緩網 無結節網 ラッシュエル網	398
	同 高岡工場	富山県高岡市内免2丁目4番1号	漁網製造販売 無結節網	592
その他の設備	同 本社	東京都港区新橋2丁目20番15-701号	全般総括業務並びに漁網販売 { 無結節網 普通緩網 改良緩網 ラッシュエル網	12
	同 大阪営業所	大阪市北区芝田町63番地の1 全日空ビル9階	漁網販売 同上	8
	同 下関営業所	下関市大和町1丁目2番8号 貿易ビル	漁網販売 同上	11
	同 札幌事務所	札幌市中央区北四条西4丁目1 ニュー札幌ビル	漁網販売 同上	8
	同 稚内作業所	稚内市港町5丁目3番17号	サービスセンター	11
	同 石巻事務所	石巻市門脇町1丁目3番14号	漁網販売 同上	6
	同 長崎事務所	長崎市大黒町14-5 長崎ビル	漁網販売 同上	6
従業員数計				1,052

(1) 種類別の投下資本額(固定資産帳簿価額)

事業所	土 地		建 物		機械装置	構築物 車輛運搬具 その他	合 計
	面積	金額	面積	金額			
本 社	1,144 ^m	32,898 ^{千円}	622 ^m	30,759 ^{千円}	— ^{千円}	1,657 ^{千円}	65,314 ^{千円}
福 山 工 場	62,573	19,848.1	25,594	42,529.1	485,378	45,308	1,154,458
高 岡 工 場	(1,930) 38,302	14,309.8	(78) 19,773	29,780.7	332,640	19,950	793,495
大 阪 営 業 所	—	—	143	70	—	709	779
下 関 営 業 所	517	19,469	(399) 249	22,424	—	1,716	43,609
札 幌 事 務 所	305	3,015	204	10,093	—	1,029	14,137
稚 内 作 業 所	902	7,000	(46) 649	16,298	417	2,930	26,645
石 巻 事 務 所	285	8,100	629	16,640	—	403	25,143
長 崎 事 務 所	—	—	—	—	—	1,230	1,230
合 計	(1,930) 104,028	41,206.1	(523) 47,863	819,382	818,435	74,932	2,124,810

- (注) 1. 建物、機械装置、構築物、車輛運搬具その他の簿価はいずれも特別償却引当金(建物9,786千円、機械装置23,741千円、構築物・車輛運搬具・工具器具備品2,466千円)を控除した額である。
2. 土地、建物の()内数字(外数)は、借地、借家の面積である。
3. 上記固定資産には建設仮勘定、投資は含まれていない。

(2) 主要機械

福 山 工 場					
名 称	台 数	稼 動 又 は 休 止	名 称	台 数	稼 動 又 は 休 止
並巾改良綆綯機	50	稼 動	管 捲 機 (WF)	6	稼 動
大巾改良綆綯機	75	"	" (WN)	1	"
自動綆綯機	24	"	" (WA)	10	"
管 捲 機 (全自動)	8	"	" (WO)	3	"
腕型管捲 50S	2	"	リング式撚糸機	15	"
並巾改良綆綯整経機	5	"	鍾自動包装機	4	"
大巾改良綆綯整経機	6	稼動5 格納1	シュリンクトンネル	2	"
全 体 整 経 機	1	稼 動	ラ ッ シ ェ ル 機	4	"
リング式撚糸機	19	"	整 経 機	4	"
合 糸 機 (QT)	3	"	ローラードライヤー	1	"
" (RT)	2	"	クリップ テンター	1	"
" (ユニバーサル)	1	"	乾 絨 機	1	"
無結節組綯機 KDS	12	"	大巾ナイロン加工機	2	"
" KOS	6	"	ナイロン撚糸熱処理機	1	"
" KFS	14	"	高温高圧染色機	1	"
" KNS	2	"	遠 心 分 離 機	2	"
" NA	11	"	漁網縦引熱延伸機	1	"
" NE	1	"	ボイラー KMH 6 型	1	"
" ND	4	"	" SGFM 1000E	1	"
" NF	1	"	旋 盤	3	"
" NG	1	格 納	形 削 盤	1	"
管 捲 機 (超自動・KD用)	4	稼 動	外製網関係附属機械	一式	"
高 岡 工 場					
名 称	台 数	稼 動 又 は 休 止	名 称	台 数	稼 動 又 は 休 止
無結節組綯機 KB	1	稼 動	リング式撚糸機	14	稼 動
" KD	34	"	ラージパッケージワインダー	2	"
" KDS	22	"	合 糸 機	1	"
" KFS	18	"	高温高圧染色機	2	"
" KGS	9	"	HK式堅型乾燥機	1	"
" KHS	2	"	HK式縦引熱処理機	2	"
" KJS	1	"	ボイラー KMH 4 型	1	"
" KK	1	"	遠 心 分 離 機	5	"
" KKS	2	"	高 速 旋 盤	4	"
" KPS	1	"	形 削 盤	1	"
管 捲 機	8	"	万能フライス盤	1	"
超自動管捲機	7	"	ダイヤルルーバーリンクン	5	"
マス・カンプ	4	"	ヤマトオーバーロックミシン	3	"
I . シ ー ラ ー	10	"	外製網関係附属機械	一式	"
シュリンクトンネル	2	"			

2. 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

特記すべき事項なし

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表の作成基準

この有価証券報告書に掲げている財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号、以下財務諸表規則という。）に基づいて作成されている。

2. 監査証明に関する事項

当社は、この有価証券報告書に掲げている第74期（昭和49年10月1日から、昭和50年4月30日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき監査法人朝日会計社により「財務諸表の監査証明に関する省令」（昭和32年大蔵省令第12号）及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」（昭和32年蔵理第4124号）による監査を受け、次のとおり監査証明を得た。

3. 決算期の変更

昭和49年11月30日定時株主総会において定款変更を行い、決算期を従来の9月末、3月末の年2回を4月末の年1回とした。



監 査 報 告 書

日 東 製 網 株 式 会 社

取締役社長 小 林 政 夫 殿

作 成 日 昭和50年7月19日

監査法人の名称 監査法人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

石 光



関 与 社 員

公認会計士

笠 井 利 史



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日東製網株式会社の昭和49年10月1日から昭和50年4月30日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当監査法人は、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、当事業年度も直前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は、日東製網株式会社の昭和50年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として
執務した事務所

監査法人 朝 日 会 計 社 広 島 支 社

広島市紙屋町2丁目1番4号

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第73期(昭和49年9月30日現在)			第74期(昭和50年4月30日現在)			増 減 (△印減少)
	金 額	構成比率	%	金 額	構成比率	%	
Ⅰ 資 産 の 部							
1. 流動資産							
1. 現金及び預金※1	906,072			763,812			
2. 受取手形※2	937,132			498,908			
3. 売掛金	973,026			1,285,257			
4. 商品	90,357			89,711			
5. 製成品	865,413			965,711			
6. 原材料	138,211			91,412			
7. 仕掛品	245,689			291,257			
8. 貯蔵品	69,709			72,973			
9. 前払費用	1,028			588			
10. その他の流動資産							
イ. 未収入金	288,111			34,747			
ロ. 関係会社未収入金	1,706			3,717			
ハ. 短期差入保証金	220,288			202,311			
ニ. 関係会社短期貸付金	240,000			240,000			
ホ. 役員・従業員に対する短期貸付金	10,978			9,763			
ヘ. その他	84,688			7,612			
流動資産に対する貸倒引当金	50,117			44,266			
流動資産合計	4,272,511	61.50		4,115,433	61.23		△157,078
Ⅱ 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産※3							
1. 建物	1,402,165			1,435,569			
減価償却引当金	570,672	831,493		606,401	829,168		
2. 構築物	80,073			81,394			
減価償却引当金	40,794	39,279		43,839	37,555		
3. 機械及び装置	221,737			222,091			
減価償却引当金	1,264,044	953,330		1,378,734	842,176		
4. 車両及びその他の陸上運搬具	49,107			51,289			
減価償却引当金	28,084	21,023		31,902	19,387		
5. 工具器具及び備品	81,489			81,168			
減価償却引当金	57,700	23,789		60,712	20,456		
6. 土地	363,663			412,061			
7. 建設仮勘定	34,578			24,191			
有形固定資産合計	2,267,155			2,184,994			
(2) 無形固定資産							
1. 借地権	1,455			1,455			
2. 電話施設利用権	1,835			1,862			
無形固定資産合計	3,290			3,317			
(3) 投資資産							
1. 投資有価証券	102,373			105,159			
2. 関係会社株式	136,488			136,488			
3. 出資金	7,700			7,100			
4. 長期貸付金	346			28,286			
5. 従業員に対する長期貸付金	17,217			16,069			
6. 関係会社長期貸付金	120,000			100,000			
7. 生命保険料払込金	3,044			3,783			
8. 定期積金	3,424			7,064			
9. その他の投資	11,894			11,778			
投資合計	402,486			415,727			
固定資産合計	2,672,931	38.47		2,604,038	38.74		△ 68,893
Ⅲ 繰 延 勘 定							
1. 前払費用	2,315	0.03		2,140	0.03		△ 175
繰延勘定合計	2,315			2,140			
資 産 合 計	6,947,757	100.00		6,721,611	100.00		226,146

負債の部							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形		903,368			768,209		
2. 買掛金		259,743			265,923		
3. 短期借入金 (一部担保付)		134,500			132,000		
4. 1年以内に返済すべき 長期借入金(担保付)		120,732			126,883		
5. 未払金		88,400			88,869		
6. 未払費用		19,266			23,013		
7. 前受金		23,18			14,578		
8. 預り金		41,971			13,781		
9. 従業員預り金		287,588			284,549		
10. 前受収益		2,638			4,123		
11. 法人税等充当額※4		360,000			102,166		
12. 賞与引当金※5		161,923			203,003		
13. 建設支払手形		40,236			32,425		
14. 関係会社建設支払手形		21,090			8,000		
流動負債合計		2,443,773	351.8		2,067,522	307.6	△376,251
Ⅱ 固定負債							
1. 長期借入金(担保付)		345,557			427,448		
2. 退職給与引当金		244,425			264,631		
固定負債合計		589,982	84.9		692,079	102.9	102,097
Ⅲ 特定引当金							
1. 価格変動準備金※6		42,281			45,331		
2. 圧縮記帳引当金※7		597,751			576,557		
3. 特別償却引当金※8		36,169			35,993		
特定引当金合計		676,201	97.3		657,881	97.9	△18,320
負債合計		3,709,956	534.0		3,417,482	508.4	△292,474
資本の部							
Ⅰ 資本金							
(授權株数)	千株 (64,000)	1,050,000	151.1	千株 (64,000)	1,050,000	156.2	0
(発行済株式数)	(21,000)			(21,000)			
Ⅱ 資本剰余金							
(1) 資本準備金		233,968			233,968		
資本剰余金合計		233,968	3.37		233,968	34.8	0
Ⅲ 利益剰余金							
(1) 利益準備金		148,220			158,220		
(2) 任意積立金							
1. 納税積立金	2497			2497			
2. 別途積立金	1,464,000			1,644,000			
3. 役員退職給与積立金	51,041	1,517,538		51,041	1,697,538		
(3) 法人税等充当額控除後							
当期末処分利益剰余金		288,075			164,403		
利益剰余金合計		1,953,833	281.2		2,020,161	300.6	66,328
資本合計		3,237,801	466.0		3,304,129	491.6	66,328
負債及び資本合計		6,947,757	1000.0		6,721,611	1000.0	△226,146

(注)

第 7 3 期 (昭 和 4 9 年 9 月 3 0 日 現 在)	第 7 4 期 (昭 和 5 0 年 4 月 3 0 日 現 在)																																																										
※ 1. 預金のうち、定期預金 126,000 円は短期借入金 12,000 円の担保、および従業員預り金 287,588 円の担保 (労働基準法に基づく金融機関による拘束) に供している。	※ 1. 預金のうち、定期預金 146,000 円は短期借入金 12,000 円の担保、および従業員預り金 284,549 円の担保 (労働基準法に基づく金融機関による拘束) に供している。																																																										
※ 2. このほか、受取手形割引高 1,379,469 円、受取手形裏書譲渡高 57,000 円がある。	※ 2. このほか、受取手形割引高 1,071,120 円、受取手形裏書譲渡高 54,360 円がある。																																																										
※ 3. 有形固定資産のうち <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>488,492 円</td><td>(期末簿価)</td></tr><tr><td>構</td><td>築</td><td>物</td><td>9,630 (")</td></tr><tr><td>機</td><td>械</td><td>及</td><td>び</td><td>装</td><td>置</td><td>799,893 (")</td></tr><tr><td>工</td><td>具</td><td>器</td><td>具</td><td>及</td><td>び</td><td>備</td><td>品</td><td>123 (")</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>222,247 (")</td></tr><tr><td>計</td><td>1,520,385</td></tr></table> は、金融機関より借入の長期借入金 344,300 円 (うち、114,000 円は流動負債に掲記) の財団抵当に供している。このほか、建物 275,144 円 (期末簿価)、土地 42,631 円は長期借入金 121,989 円 (うち、6,732 円は流動負債に掲記) の担保に供している。	建	物	488,492 円	(期末簿価)	構	築	物	9,630 (")	機	械	及	び	装	置	799,893 (")	工	具	器	具	及	び	備	品	123 (")	土	地	222,247 (")	計	1,520,385	※ 3. 有形固定資産のうち <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>460,197 円</td><td>(期末簿価)</td></tr><tr><td>構</td><td>築</td><td>物</td><td>8,693 (")</td></tr><tr><td>機</td><td>械</td><td>及</td><td>び</td><td>装</td><td>置</td><td>711,656 (")</td></tr><tr><td>工</td><td>具</td><td>器</td><td>具</td><td>及</td><td>び</td><td>備</td><td>品</td><td>117 (")</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>213,164 (")</td></tr><tr><td>計</td><td>1,393,827</td></tr></table> は、金融機関より借入の長期借入金 424,300 円 (うち、119,800 円は流動負債に掲記) の財団抵当に供している。このほか、建物 295,730 円 (期末簿価)、土地 44,690 円は長期借入金 130,031 円 (うち、7,083 円は流動負債に掲記) の担保に供している。	建	物	460,197 円	(期末簿価)	構	築	物	8,693 (")	機	械	及	び	装	置	711,656 (")	工	具	器	具	及	び	備	品	117 (")	土	地	213,164 (")	計	1,393,827
建	物	488,492 円	(期末簿価)																																																								
構	築	物	9,630 (")																																																								
機	械	及	び	装	置	799,893 (")																																																					
工	具	器	具	及	び	備	品	123 (")																																																			
土	地	222,247 (")																																																									
計	1,520,385																																																										
建	物	460,197 円	(期末簿価)																																																								
構	築	物	8,693 (")																																																								
機	械	及	び	装	置	711,656 (")																																																					
工	具	器	具	及	び	備	品	117 (")																																																			
土	地	213,164 (")																																																									
計	1,393,827																																																										
※ 4. 当事業年度にかかる法人税・住民税ならびに事業税の見積り額である。	※ 4. 前期記載のとおりである。																																																										
※ 5. 賞与引当金は法人税法所定の当期繰入限度額の全額を計上したものである。	※ 5. 前期記載のとおりである。																																																										
※ 6. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくもので同法所定の繰入限度額の全額を計上したものである。	※ 6. 前期記載のとおりである。																																																										
※ 7. 圧縮記帳引当金は特定買換資産に対するもので租税特別措置法に基づくものである。	※ 7. 前期記載のとおりである。																																																										

※ 8. 特別償却引当金は海外取引等がある場合の特別償却に対する引当金で、租税特別措置法に基づくものである。

(1) 貸倒引当金は法人税法所定の当期繰入限度額の全額を計上したものである。

(2) 偶発債務

第 7 3 期末残高は次のとおりである。

1. 関係会社日本ターニング株式会社の借入金に対する保証債務

日本開発銀行	39,900 千円
広島銀行	80,000
住友信託銀行	50,000

2. 関係会社多久製網株式会社の借入金に対する保証債務

地域振興整備公団	26,905 千円
佐賀銀行	14,300

※ 8. 前期記載のとおりである。

(1) 前期記載のとおりである。

(2) 偶発債務

第 7 4 期末残高は次のとおりである。

1. 関係会社日本ターニング株式会社の借入金に対する保証債務

日本開発銀行	31,300 千円
広島銀行	76,000
住友信託銀行	50,000

2. 関係会社多久製網株式会社の借入金に対する保証債務

地域振興整備公団	23,684 千円
佐賀銀行	28,900

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第73期(昭和49年4月1日から 昭和49年9月30日まで)			第74期(昭和49年10月1日から 昭和50年4月30日まで)			増 減 (△印減少)
	金 額	対売上高 比 率		金 額	対売上高 比 率		
I 売 上 高							
1 総 売 上 高							
(1) 製品売上高	2719,130			2468,582			
(2) 商品売上高	608,447			496,837			
計	3,327,577			2,965,419			
2. 売上値引及び戻り高	243,831	3,303,194	100.00	30,438	2934,981	100.00	△368,213
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	610,712			865,413			
2. 商品期首たな卸高	69,266			90,358			
3. 当期製品製造原価	2,116,911			2,054,615			
4. 当期商品仕入高	517,875			412,584			
計	3,314,764			3,422,970			
5. 製品期末たな卸高※1	865,413			965,711			
6. 商品期末たな卸高※2	90,357			89,711			
7. 自家用品等他勘定振替高	129	2,358,865	71.41	3,542	2,364,006	80.55	5,141
売上総利益		944,329	28.59		570,975	19.45	△373,354
III 販売費及び一般管理費							
1. 販 売 手 数 料	6,538			1,114			
2. 発送費及び配達費	23,170			20,013			
3. 広 告 宣 伝 費	2,118			2,326			
4. 役員給料手当	19,300			23,325			
5. 事務販売員給料手当	66,772			73,764			
6. 賞与引当金繰入	21,940			26,715			
7. 退 職 給 与	3,197			—			
8. 退職給与引当金繰入	3,307			4,791			
9. 法 定 福 利 費	5,491			6,508			
10. 厚 生 費	463			517			
11. 交 際 費	11,904			16,687			
12. 旅 費	13,422			13,194			
13. 通 信 費	6,649			7,066			
14. 交 通 費	2,276			3,123			
15. 光 熱 費	671			1,087			
16. 事務用消耗品費	2,631			3,081			
17. 印 刷 費	728			1,120			
18. 租 税 公 課※3	17,928			10,157			
19. 事業税引当金繰入	70,000			23,000			
20. 減 価 償 却 費	5,677			9,000			
21. 修 繕 費	2,106			2,287			
22. 損 害 保 険 料	1,095			1,607			
23. 不 動 産 賃 借 料	3,711			4,357			
24. 寄 付 金	375			1,260			
25. 諸 手 数 料	2,477			3,046			
26. 雑 費	16,954	310,900	9.41	18,495	277,640	9.46	△ 33,260
営 業 利 益		633,429	19.18		293,335	9.99	△340,094

Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	20,161			26,685			
2. 関係会社貸付金利息	5,959			6,671			
3. 不動産賃貸料	3,413			4,438			
4. 雑収入※4	6,100	35,633	1.08	8,597	46,391	1.58	10,758
当期総利益		669,062	20.26		339,726	11.57	△329,336
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	106,544			121,629			
2. 雑損失	6,998	113,542	3.44	5,289	126,918	4.32	13,376
当期純利益		555,520	16.82		212,808	7.25	△342,712
法人税等充当額※5		290,000			71,000		△219,000
法人税等充当額 控除後当期純利益		265,520	8.04		141,808	4.83	△123,712
Ⅵ 前期未処分利益剰余金	278,447			288,075			
Ⅶ 前期利益剰余金処分額 ※6	271,750			280,750			
繰越利益剰余金	6,697			7,325			
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1. 貸倒引当金戻入	279			5,851			
2. 圧縮記帳引当金戻入※7	19,134			21,194			
計	19,413			27,045			
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
1. 価格変動準備金繰入	3,555			3,050			
2. 規程改訂による過年度分退職給与引当金繰入	—			8,725			
計	3,555			11,775			
繰越利益剰余金期末残高		225,55			225,95		40
当期末処分利益剰余金		288,075			164,403		△123,672
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		(281,378)			(157,078)		(△124,300)

(注)

昭和49年4月 1日から 第73期 (昭和49年9月30日まで)	昭和49年10月 1日から 第74期 (昭和50年 4月30日まで)																																		
※1. 製品 たな卸方法：帳簿たな卸（実地たな卸により修正している） 評価基準：売価還元法による原価基準 ※2. 商品 たな卸方法：帳簿たな卸（実地たな卸により修正している） 評価基準：個別法による原価基準 ※3. 租税公課は固定資産税外179,287円である。 ※4. 雑収入のうち関係会社に対する機械賃貸料 1,860円が含まれている。 ※5. 法人税等充当額の内容は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>法人税</td><td>243,000円</td></tr> <tr> <td colspan="2">(会社臨時特別税を含む)</td></tr> <tr> <td>住民税</td><td>47,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>290,000</td></tr> </table> ※6. 前期利益剰余金処分額の内容は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>利益準備金</td><td>10,000円</td></tr> <tr> <td>配当金</td><td>78,750</td></tr> <tr> <td>役員賞与金</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>別途積立金</td><td>173,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>271,750</td></tr> </table> ※7. 取得価額を基礎とする減価償却額と取得価額から当該資産にかゝる圧縮記帳引当金を控除した額を基礎とする減価償却額との差額に相当する額を戻し入れたものであって、租税特別措置法に基づくものである。	法人税	243,000円	(会社臨時特別税を含む)		住民税	47,000	計	290,000	利益準備金	10,000円	配当金	78,750	役員賞与金	10,000	別途積立金	173,000	計	271,750	※1. 前期記載のとおりである。 ※2. 前期記載のとおりである。 ※3. 租税公課は固定資産税外10,157円である。 ※4. 雑収入のうち関係会社に対する機械賃貸料 2,170円が含まれている。 ※5. 法人税等充当額の内容は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>法人税</td><td>59,000円</td></tr> <tr> <td>住民税</td><td>12,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>71,000</td></tr> </table> ※6. 前期利益剰余金処分額の内容は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>利益準備金</td><td>10,000円</td></tr> <tr> <td>配当金</td><td>78,750</td></tr> <tr> <td>役員賞与金</td><td>12,000</td></tr> <tr> <td>別途積立金</td><td>180,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>280,750</td></tr> </table> ※7. 前期記載のとおりである。	法人税	59,000円	住民税	12,000	計	71,000	利益準備金	10,000円	配当金	78,750	役員賞与金	12,000	別途積立金	180,000	計	280,750
法人税	243,000円																																		
(会社臨時特別税を含む)																																			
住民税	47,000																																		
計	290,000																																		
利益準備金	10,000円																																		
配当金	78,750																																		
役員賞与金	10,000																																		
別途積立金	173,000																																		
計	271,750																																		
法人税	59,000円																																		
住民税	12,000																																		
計	71,000																																		
利益準備金	10,000円																																		
配当金	78,750																																		
役員賞与金	12,000																																		
別途積立金	180,000																																		
計	280,750																																		

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第73期(昭和49年4月1日から 昭和49年9月30日まで)		第74期(昭和49年10月1日 昭和50年4月30日まで)		増 減 (△印減少)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1. 原材料費 ※1	886,760	44.93%	888,480	42.31	1,720
2. 労 務 費	702,174	35.58	826,847	39.37	124,673
3. 経 費 ※3	384,526	19.49	384,856	18.32	330
当期総製造費用	1,973,460	100.00	2,100,183	100.00	126,723
期首仕掛品たな卸高	389,140		245,689		△143,451
合 計	2,362,600		2,345,872		△16,728
期末仕掛品たな卸高 ※2	245,689		291,257		45,568
当期製品製造原価	2,116,911		2,054,615		△62,296

(注)

第73期 (昭和49年4月1日から 昭和49年9月30日まで)	第74期 (昭和49年10月1日から 昭和50年4月30日まで)
※1. 原材料 たな卸方法：帳簿たな卸(実地たな卸によつて修正している) 評価基準：移動平均法による原価基準 ※2. 仕掛品 たな卸方法：実地たな卸 評価基準：売価還元法による原価基準 ※3. 経費のうち、主なものは、減価償却費 142,359円および委託工賃114,346円である。	※1. 前期記載のとおりである。 ※2. 前期記載のとおりである。 ※3. 経費のうち、主なものは、減価償却費 157,025円および委託工賃96,526円である。

原価計算の方法

原価計算は実施していないが、原材料費、労務費及び製造経費の各勘定によって要素別原価を把握している。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 円)

科 目	第73期(49.4.1~49.9.30)		第74期(49.10.1~50.4.30)		増 減
	金 額		金 額		(△増減少)
I 当期末処分利益剰余金		288,075		164,403	△123,672
II 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	10,000		11,000		1,000
2. 配 当 金	78,750		91,875		13,125
3. 役員賞与金	12,000		24,000		12,000
4. 任意積立金					
別途積立金	180,000		30,000		△150,000
		280,750		156,875	△123,875
III 次期繰越利益剰余金		7,325		7,528	203
定時株主総会において承認された日	昭和49年11月30日		昭和50年6月30日		

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券(投資有価証券)明細表

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	㈱ 福山グランドホテル	10,000円	6,100株	61,000円	61,000円	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。
	㈱ 北 陸 銀 行	50	50,920	7,903	7,903	
	東 〃 ㈱	50	20,000	4,020	4,020	
	和 光 証 券 ㈱	50	11,025	2,700	2,700	
	㈱ テレビ新広島	500	10,000	5,000	5,000	
	その他銘柄 18社	—	79,922	13,746	13,746	
	計		177,967	94,369	94,369	
公 及 社 債 ・ 地 方 債 債	銘 柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	第481A 広島県公債	3,000円		2,993円	2,993円	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。
	そ の 他 の 公 社 債	9,195		7,797	7,797	
	計	12,195		10,790	10,790	

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘要
建物	1,402,165	34,479	1,075	1,435,569	606,401	829,168	
構築物	80,073	1,321	0	81,394	43,839	37,555	
機械及び装置	2,217,374	7,914	4,378	2,220,910	1,378,734	842,176	
車輛及びその他の 陸上運搬具	49,107	3,850	1,668	51,289	31,902	19,387	
工具器具及び備品	81,489	655	976	81,168	60,712	20,456	
土地	363,663	49,380	982	412,061	—	412,061	
建設仮勘定	34,578	84,648	95,035	24,191	—	24,191	
計	4,228,449	182,247	104,114	4,306,582	2,121,588	2,184,994	

(注) 建設仮勘定の当期増加額84,648千円のうち主なものは、氷見分工場関係18,000千円、下関営業所社宅16,132千円である。

3. 無形固定資産明細表

(注) 無形固定資産の金額(3,317千円)が資産の総額(6,721,611千円)の100分の1以下であるので、財務諸表規則第120条の規定により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期 末 残 高			備 考
			株 式	取得 価額	貸 表 借 対 照 額	
株 式	日本ターニング株式会社 株 式	円 500	株 200,000	千円 100,000	千円 100,000	(1)取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。
	多久製網株式会社 株 式	50	700,000	36,488	36,488	(2)当期増加額及び当期減少額がともにないので、期首残高、当期増加額及び当期減少額の各欄を省略した。
	計		900,000	136,488	136,488	

(注) 1. 日本ターニング株式会社は昭和38年12月20日当会社造機部門を分離して資本金70,000円(当会社が全株式所有)、ターニングレース等機械の専門メーカーとして発足したもので、当会社の社長小林政夫がその代表取締役であるほか、当会社役員2名が同社の役員を兼任しており、当会社より資金援助(短期・長期貸付金合計期末残高85,000円)を受け、組網機等の製造を受注している。

なお、昭和43年6月29日増資を行い資本金100,000円(当会社が全株式所有)とした。

2. 多久製網株式会社(当会社が全株式所有)は昭和41年7月20日に氷見化学工業株式会社が商号を変更したもので、当会社の常務取締役小林肇がその代表取締役であり、当会社より資金援助(短期・長期貸付金合計期末残高39,000円)を受け、当会社製品の下請加工を行っている。

なお、昭和43年5月8日(7,350円)及び昭和43年8月14日(25,000円)増資を行い資本金35,000円(当会社が全株式所有)とした。

5. 関係会社貸付金明細表

(単位 円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考		
						利 率	担保物件	期 限
短貸 付 期 金	日本ターニング株式会社	12,000	49,000	49,000	12,000	2銭2厘	なし	51年4月
	多久製網株式会社	12,000	0	0	12,000	"	"	"
	小 計	24,000	49,000	49,000	24,000	—	—	—
長貸 付 期 金	日本ターニング株式会社	73,000	0	0	73,000	2銭2厘	なし	54年9月
	多久製網株式会社	47,000	0	20,000	27,000	"	"	"
	小 計	120,000	0	20,000	100,000	—	—	—
合 計		144,000	49,000	69,000	124,000	—	—	—

6. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本興業銀行	160,000		30,000	(60,000) 130,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和52年5月31日 返済方法 毎3ヵ月 15,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
日本興業銀行		40,000		(5,800) 40,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和55年3月31日 返済方法 51/3より毎3ヵ月 5,800千円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	30,000		6,000	(12,000) 24,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和52年3月31日 返済方法 毎3ヵ月 3,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	57,000		9,000	(12,000) 48,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和54年1月31日 返済方法 毎3ヵ月 3,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	20,200		4,400	(8,800) 15,800	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和51年11月30日 返済方法 毎3ヵ月 2,200千円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	28,500		3,000	(6,000) 25,500	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和54年3月31日 返済方法 毎3ヵ月 1,500千円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	20,200		4,400	(8,800) 15,800	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和51年11月30日 返済方法 毎3ヵ月 2,200千円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	28,400		3,200	(6,400) 25,200	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和53年12月31日 返済方法 毎3ヵ月 1,600千円宛償還 担保 工場財団抵当
住友生命保険 相互会社		100,000		100,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和56年3月31日 返済方法 51/6より毎3ヵ月 5,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
住宅金融公庫	2,988		168	(288) 2,820	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和60年1月5日 返済方法 毎月 24千円宛償還 担保 土地 建物

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
住 宅 金 融 公 庫		4,500	14	(46) 4,486	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和84年12月20日 返済方法 50/4より毎月 元利均等償還 担保 土地 建物
日 本 住 宅 公 団	7,934		1,035	(1,380) 6,899	使途 社宅建設資金 条件 返済期限 昭和55年4月25日 返済方法 毎3ヵ月 345千円宛償還 担保 建物
高 岡 市 (厚生年金還元融資)	4,912		131	(267) 4,781	使途 女子寮建設資金 条件 返済期限 昭和62年2月1日 返済方法 毎6ヵ月 元利均等償還 担保 土地 建物
年 金 福 祉 事 業 団	14,835		345	(690) 14,490	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和71年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 345千円宛償還 担保 土地 建物
年 金 福 祉 事 業 団	6,000		333	(666) 5,667	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和58年9月15日 返済方法 毎6ヵ月 333千円宛償還 担保 建物
年 金 福 祉 事 業 団	40,915		835	(1,670) 40,080	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和68年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 835千円宛償還 担保 土地 建物
年 金 福 祉 事 業 団	34,425		675	(1,350) 33,750	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和75年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 675千円宛償還 担保 土地 建物
年 金 福 祉 事 業 団		7,300		(282) 7,300	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和80年3月20日 返済方法 50/9より毎6ヵ月 141千円宛償還 担保 土地 建物
雇 用 促 進 事 業 団	9,980		222	(444) 9,758	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和72年3月20日 返済方法 毎3ヵ月 111千円宛償還 担保 土地 建物
計	466,289	151,800	63,758	(126,883) 554,331	

(注) 括弧書金額(内書)は分割返済の契約によって貸借対照日から起算して1年以内に返済を要する金額であって、貸借対照表においては流動負債に掲げている。

7. 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日東製網(株) 普通株式	21,000千株	円50	1,050,000千円	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部 名古屋証券取引所 第1部	
		計	21,000		1,050,000		
		資 本 の 額					1,050,000千円
準備金の資本組入額	資本組入額		摘 要				
	再 評 価 積 立 金	19,515千円	昭和30年4月30日		再 評 価 積 立 金		
		19,515	昭和32年6月30日		"		
		13,010	昭和36年8月 1日		"		
		25,515	昭和39年5月 1日		"		
	計7,755						
	資 本 準 備 金	50,000千円	昭和48年10月1日		資 本 準 備 金		
計50,000							
合 計		12,755					

8. 資 本 剰 余 金 明 細 表

(注) 当期中の増加額および減少額がないので、財務諸表規則第124条により作成を省略した。

9. 利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金 明 細 表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		148,220	10,000	0	158,220	前期決算の利益処分による増加である
任 意 積 立 金	納 税 積 立 金	2,497	0	0	2,497	
	別 途 積 立 金	1,464,000	180,000	0	1,644,000	前期決算の利益処分による増加である
	役員退職給与積立金	51,041	0	0	51,041	
	計	1,517,538	180,000	0	1,697,538	
計		1,665,758	190,000	0	1,855,758	

10. 減価償却費明細表

(単位 円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足分	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1,435,569	(2,176)	(64,482)	829,168	42.2%	0	0
	構築物	81,394	3,045	43,839	37,555	53.9	0	0
	機械及び装置	2,220,910	117,986	1,378,734	842,176	62.1	0	0
	車輛及びその他の陸上運搬具	51,289	4,744	31,902	19,387	62.2	0	0
	工具器具及び備品	81,168	3,775	60,712	20,456	74.8	0	0
	計	3,870,330	(2,176)	(64,482)	1,748,742	54.8	0	0
無形固定資産	電話施設利用権	772	23	41	731	5.3	0	0
	計	772	23	41	731	5.3	0	0
繰延資産	前払費用	3,000	175	860	2,140	28.6	0	0
	計	3,000	175	860	2,140	28.6	0	0
合 計		3,874,102	(2,176)	(64,482)	1,751,613		0	0

(注) 1 有形固定資産の減価償却の基準は、法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっている。

無形固定資産の減価償却の基準は、法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっている。

繰延勘定(前払費用)の減価償却の基準は、法人税法に定める方法に準拠し、償却期間10年、定額法によっている。

2. 有形固定資産の括弧書き金額(内書)は、租税特別措置法による特別償却額(旧第46条の2による割増償却額を除く)である。

11. 引当金明細表

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	50,117	0	0	5,851	44,266	
賞与引当金	161,923	203,003	161,923	0	203,003	
退職給与引当金	244,425	45,610	25,404	0	264,631	
価格変動準備金	42,281	3,050	0	0	45,331	
圧縮記帳引当金	597,751	0	21,194	0	576,557	
特別償却引当金	36,169	0	176	0	35,993	
法人税等充当額	360,000	94,000	351,834	0	102,166	

(注) 退職給与引当金の当期増加額は、法人税法所定の損金算入限度額であり、当期末の法人税法上の損金算入累積限度額は265,031円である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 第74期末(昭和50年4月30日現在)の貸借対照表に掲げた主な科目の内容又は内訳を説明すれば次のとおりである。

(イ) 流動資産

(一) 現金及び預金

(単位 円)

項 目		金 額	備 考
現 金		6,602	
預 金	当 座 預 金	144,025	
	普 通 預 金	77	
	通 知 預 金	44,000	
	定 期 預 金	535,320	
	定 期 積 金	33,788	
計		757,210	
合 計		763,812	

(二) 受取手形

(a) 決済期間

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
昭和50年 5月中 期 日	13,239	
6月中 "	22,338	
7月中 "	38,112	
8月中 "	53,415	
9月中 "	102,114	
10月中 " 以降	269,690	
計	498,908	

(b) 相手先業種別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
取 扱 業 者	399,703	漁網販売店
消 費 者	99,205	漁業協同組合ほか
計	498,908	

(三) 売 掛 金

(a) 売 上 品 種 別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
無 結 節 網	912,019	
綆 網	73,180	
そ の 他	300,058	
計	1,285,257	

(b) 相 手 先 業 種 別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
取 扱 業 者	853,280	漁 網 販 売 店
消 費 者	431,977	漁業協同組合ほか
計	1,285,257	

$$(c) \text{ 滞 留 月 数 } = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月 平 均 売 上 高}} = 2.7 \text{ 箇月}$$

(四) 棚 卸 資 産

(単位 円)

科 目	品 名	金 額	備 考
商 品	海 苔 網 ほ か	89,711	
製 品	無 結 節 網	731,182	
	綆 網	184,210	
	撚 糸 そ の 他	50,319	
	計	965,711	
原 材 料	原 糸 ほ か	91,412	
仕 掛 品	無 結 節 網	242,644	
	綆 網	48,613	
	計	291,257	
貯 蔵 品	機 械 部 品 ほ か	72,973	
合 計		1,511,064	

(五) 未 収 入 金 (単位 円)

相 手 先	金 額	備 考
帝 人 機	14,602	原系リポートほか
東 レ 機	10,117	リポート、木管返送分ほか
呉 羽 化 学 工 業 機	3,350	原系リポートほか
そ の 他	6,678	
計	34,747	

(六) 関係会社未収入金 (単位 円)

相 手 先	金 額	備 考
日 本 タ ー ニ ン グ 機	3,717	貸付金利息
計	3,717	

(ロ) 流 動 負 債

(一) 支 払 手 形 (単位 円)

項 目	昭和50年 5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月中期日	10月以降期日	計
原 材 料 そ の 他	166,015	197,759	207,810	140,780	49,654	6,191	768,209

(二) 買 掛 金 (単位 円)

項 目	金 額	備 考
原 材 料	222,308	伊藤忠商事機ほか
そ の 他	43,615	
計	265,923	

(三) 短 期 借 入 金 (単位 円)

借 入 先	金 額	使 途	返済期限	担 保 の 内 容
住 友 信 託 銀 行 (東 銀 座 支 店)	50,000	運 転 資 金	50.6.30	無 担 保
百 十 四 銀 行 (福 山 支 店)	20,000	"	50.5.31	"
北 陸 銀 行 (高 岡 支 店)	50,000	"	50.6.18	"
北 国 銀 行 (")	2,000	"	50.5.31	定 期 預 金
京 都 府 信 漁 連	10,000	"	50.8.2	"
計	132,000			

(注) 1年以内に返済すべき長期借入金は附属明細表と長期借入金明細表に記載しているので、その内容の説明を省略する。

(四) 未払金 (関係会社未払金 6,274 千円を含む)

(単位 千円)

項 目	金 額	備 考
本 社 ビ ル 購 入 代 残 金	1 9 0 6 4	東京都に対するもの
委 託 工 賃	1 6, 0 4 3	多久製網機に対するもの
そ の 他	5 3, 7 6 2	
計	8 8, 8 6 9	

(五) 従業員預り金

(単位 千円)

項 目	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	2 8 4, 5 4 9	従 業 員 預 金

(六) 建設支払手形

(単位 千円)

項 目	昭和50年 5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月中期日	10月以降期日	計
機械購入代その他	1, 7 0 0	8, 5 7 2	7 7 5	4, 9 1 3	6, 0 4 0	1 0, 4 2 5	3 2, 4 2 5

(七) 関係会社建設支払手形

(単位 千円)

項 目	昭和50年 5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月中期日	10月以降期日	計
機械購入代その他	0	0	0	0	8, 0 0 0	0	8, 0 0 0

- (2) 第74期(昭和49年10月1日から昭和50年4月30日まで)の損益及び剰余金結合計算書の営業外収益及び営業外費用については、その内容又は内訳を特に示す必要のあるものはない。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		49年10月~12月	50年1月~4月	合 計
前 月 繰 越 高		906	780	906
収 入 の 部	営 業 収 入	1,531	1,808	3,339
	営 業 外 収 入	13	16	29
	借 入 金	100	147	247
	そ の 他 の 収 入	6	11	17
	計	1,650	1,982	3,632
支 出 の 部	原 材 料 費	582	874	1,456
	人 件 費	554	407	961
	経 費(営業費を含む)	165	236	401
	設 備 費	44	61	105
	借 入 金 返 済	71	91	162
	支 払 利 息	56	66	122
	配 当 金・役 員 賞 与	79	12	91
	税 金	197	185	382
	そ の 他 の 支 出	28	66	94
	計	1,776	1,998	3,774
翌 月 繰 越 高		780	764	764

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		50年5月～7月	8月～10月	合 計
前 月 繰 越 高		764	741	764
収 入 の 部	営 業 収 入	1,361	1,224	2,585
	営 業 外 収 入	12	12	24
	借 入 金	170	100	270
	そ の 他 の 収 入	7	71	78
	計	1,550	1,407	2,957
支 出 の 部	原 材 料 費	476	540	1,016
	人 件 費	451	326	777
	経 費 (営業費を含む)	157	159	316
	設 備 費	52	26	78
	借 入 金 返 済	104	107	211
	支 払 利 息	55	55	110
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	90	14	104
	税 金	166	15	181
	そ の 他 の 収 出	22	34	56
	計	1,573	1,276	2,849
翌 月 繰 越 高		741	872	872

4. そ の 他

特記事項なし

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日 （ 年 1 回 ）	定 時 株 主 総 会	7 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	5 月 1 日	基 準 日	特 に 定 め は な い
株 券 の 種 類	1 株 券、1 0 0 株 券、5 0 0 株 券 1 0 0 0 株 券、1 0,0 0 0 株 券 （ 1 0 0 株 未 満 端 株 券 を 発 行 す る こ と が で き る ）	中 間 配 当 基 準 日	1 0 月 3 1 日
		株 券 に 関 す る	名 義 書 換 0 円
		手 数 料	新 株 交 付 1 枚 1 0 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央信託銀行株式会社本店証券 代 行 部		
	代 理 人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社		
	取 次 所 中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し		